



2022 年度
第 11 号

体育市民連帯 ニュースレター

大韓民国スポーツの

根本的変化を

皆さんと共に

作って行きたいです

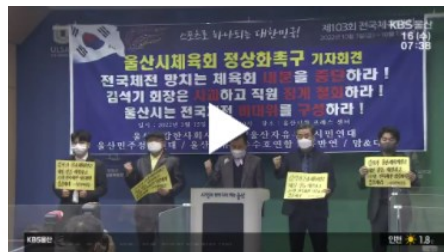
体育市民連帯と共に

していただけますか？

1
ユン・ソクヨル
大統領当選者の体
育公約を
集中分析



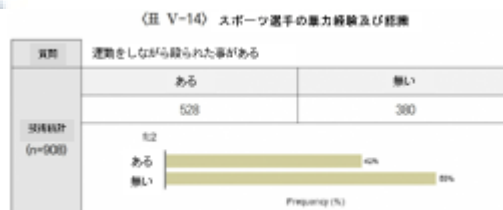
2
蔚山市体育会
法廷争いまで…
蔚山市が対策しなければ



3
体育人教育のゆりかご
体育人材再開発院…
長興で着工！



4
スポーツ選手
58%が暴力経験
人権として評価すべき



5
スポーツ倫理センター
2022 年度
人権監視官
活動開始



01 スポーツ京郷 2022.03.20**ユン・ソクヨル大統領当選者の体育公約を集中分析**

ユン・ソクヨル次期大統領は選挙運動期間、体育界の行事にたびたび参加し、関連政策も発表した。国民の力の説明によると、ユン次期大統領が同期間、体育関連の活動をしたのは約10回だ。ユン次期大統領側の体育政策を分析する。

<政策樹立の基本方向>

バランスと調和に圧縮される。スポーツ関連の課題を単純に二分法的に分けたり、政策方向を過去の政府と違う方向に転換するという宣言はほとんどない。スポーツ市場を拡大し、公共と民間の好循環構造を作るなど成長・拡張に重点が置かれる。専門体育と生活体育をバランスよく調和することで福祉を強化し、市場も拡大するという考えだ。

<政策分析および実行ポイント>

△国民スポーツインセンティブ:運動量による医療費節減分を健康保険料として還付するというのが骨子だ。デジタルプラットフォームを用いた測定とデータ基盤の科学的分析により実現できる。

正確な運動量測定と検証が重要だ。どれだけ運動したかが正確かつ客観的に測定されなければならない。室内体育施設の利用料を最大100万ウォンまで所得控除できるようにするという内容もある。施設利用料の所得控除は個人がさらに運動するように誘導し、コロナ19などによって事業に困難を来した施設業にも活気を吹き込むという趣旨だ。利用内訳はサプライヤーとユーザが相互認証・検証する形で集計されると予想される。

二つの公約とも、運動すれば医療費削減や労働生産性向上など、社会的便益が増加することを前提としている。インセンティブの範囲と社会的便益が最適の条件として当てはまるポイントを見出すための研究が必要だ。

△幼少年および高齢者体育活動の支援:幼稚園・保育園スポーツ指導士の派遣、学校スポーツ講師の拡大、小学校体育教育支援、シニア環境にやさしいスポーツインフラの拡大などだ。幼児体育専門家チョン・ソンへ中央大教授は「体育教育が教育課程に比重を持って反映されるのが核心」とし「現場の専門家が政策を具体化し、実現する過程に投入されて問題を専門的に解決しなければならない」と話した。

△アウトドアレジャースポーツへの支援:パークゴルフ場の拡充、釣り規制緩和および活動支援、キャンピング活性化が細部政策だ。環境破壊を避けながら規制を緩和しインフラを拡充することで、これまで規制中心に制限されていたアウトドアスポーツを活性化するということだ。レジャースポーツが活性化すれば、スポーツ市場が拡大し雇用も増える。環境を保護しながらもスポーツ活動も奨励できる接点を見出すことが必要だ。

△体育財政の拡大:国家体育財政は税金と基金(体育基金)で充当される。体育基金はカジノ、競馬、競輪、競艇、宝くじ、体育振興投票権(トト)事業を通じて得た収益だ。2021年、中央政府の体育予算は1兆7594億ウォンだ。そのうち、税金は1636億ウォンのみで、残りの1兆5958億ウォンは体育基金から

充てられた。 ソン・ソクジョン全南ソウル大教授は「体育基金は体育界に投入されるべき目的基金」とし「より多くの体育基金が体育界に入るべきだ」と述べた。

△スポーツ社会的企業育成:高齢者や社会的弱者のためのスポーツ支援活動を行う企業を社会的企業として育成する。 運動アクセシビリティが相対的に低い階層に国家財政を投入してスポーツ福祉を強化する政策だ。

△スポーツ革新委員会の勧告案見直し:スポーツ革新委は2019年、政府の関連機関をバックに学生選手活動を大きく萎縮させる政策を過度に推し進めた。これが専門体育界、学生運動部から反感を招いた。学生選手が選手としての夢と、学生としての学習をバランスよく調和的に追求するという趣旨で作成された公約だ。

△eスポーツ、未来産業への育成:関連大学学科の開設、指導者資格証制度の導入、体育振興投票券(ト)にeスポーツの追加、商務チームの創設支援などが盛り込まれている。

△専門体育の育成関連政策:実業チームの運営支援拡大を通じた専門体育の活性化、体育人材共済会の設立、実効性のあるスポーツ人権問題の申告システムの構築、スポーツチームの創設・運営企業インセンティブの拡大などだ。サービス供給者である専門体育人と消費者である生活体育人とを結びつけることで、国民スポーツ権を保障し、体育界の雇用も多く作り、専門体育や生活体育間の好循環構造を構築するという。



<全省庁統合ガバナンスの構築が必要>

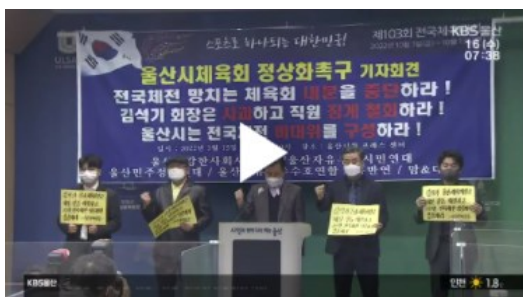
大統領職引継ぎ委員会は企画調整、外交安保、政府司法行政、経済1、経済2、科学技術教育、社会福祉文化の計7分科委員会を設置した。体育は社会福祉文化に入る。社会福祉文化引継ぎ委員3人のうち体育関係者はいない。スポーツ政策は文化体育観光部だけでは効率的に遂行できない。教育部、保健福祉部、行政安全部、国土交通部、海洋水産部、国防部、環境部などとの協力が切実だ。

今年2月に施行されたスポーツ基本法によると、国務総理室傘下に国家スポーツ政策委員会が設立される。委員会は首相を委員長とし、企画財政部長官、教育部長官、文化体育観光部長官が副委員長を務める。外交部長官、統一部長官、国防部長官は委員として出席する。同時に文体部第2次官、中央行政機関次官級公務員が参加する次官調整会議も開かれる。国家スポーツ政策委員会が体育政策関連省庁間の協業を引き出す役割を担当する。釜慶大のキム・デヒ教授は「閣議水準の国家体育政策委員会をどのように効率的に運営するのか案が用意されなければならない」とし「スマートヘルスケア、R&D 基盤スポーツ産業活性化のために参加が必須の科学技術情報通信部、産業通算資源部が国家スポーツ政策委員会に抜けた点も補完されなければならない」と述べた。

出典：https://sports.khan.co.kr/sports/sk_index.html?art_id=202203200903003&sec_id=530101&pt=nv

02 KBS 2022.03.16

蔚山市体育会、法廷争いまで… 「蔚山市が対策しなければ」



蔚山市体育会会長と前事務局長の内部葛藤が結局、法的争いにまで広がりました。

解任が不当だとして、前事務局長が訴訟を起こしました。

市民団体は全国体育大会の準備が先だとして、2人が争いを止めない場合、蔚山市は劇薬処方を下すべきだと主張しました。

コン・ウンジョ記者が報道します。

特定職員を昇進させるため文書を偽造したという理由で解任されたオ・フンイル前蔚山市体育会事務所長。先週、解任が不当だとして裁判所に解任効力停止仮処分申請を出しました。

会長選出をめぐる法廷攻防の末、再選挙まで行ったが、今回も結局、裁判所で是非の判断がつくことになりました。

問題は17年ぶりに蔚山で開かれる全国体育大会と障害者体育大会が200日余りしか残っていないということです。

蔚山市体育会が別の特殊法人であるため人事問題に関与しにくいという蔚山市は、依然として原則的な態度を取っています。

チェ・ヨンマン/蔚山市体育支援課長：「(会長とチョン事務所長が)和解できる方法を最後までまず探してみよう…。最も重要なことは職員が楽しく仕事ができるように雰囲気を作っていきましょう、とずっと申し上げています。」

しかし、蔚山体育界のある関係者は、「会長は裁判の準備で忙しく、事務所長は解任され、結局、職員だけが体育大会を準備するようになるだろう」とし、「こんなことをするなら、体育会の存在理由はない」と批判しました。

さらに、昨年10月に就任した金ソクキ体育会長は今年6月、教育監選挙への出馬も検討していると伝えられています。

「会長と前事務局長の葛藤が取り返しのつかないほど拡散すると、蔚山地域の市民団体が乗り出しました。」

直ちに体育大会の準備が急がれるだけに2人が懲戒と訴訟を撤回しなければ、職務から排除させなければならない」と主張しました。

李ウタク/蔚山健康な社会市民連合代表：「現在の状況が続く場合、条例を制定して加盟団体長中心の非常対策委員会を構成し、全国体育大会の成功的な開催のために万全を期することを求める」

また、今年300億ウォン近い補助金を体育会に支援した蔚山市が手をこまねいて見ているのではなく、来年、補助金を大幅に削減するなど、厳しい対策を打ち出すべきだと、市民社会は注文しています。

出典：<https://news.kbs.co.kr/news/view.do?ncd=5416349&ref=A>

03 YTN 2022.03.19

体育人教育のゆりかご「体育人材再開発院」…長興で着工！



50万人体育人教育のゆりかごとなる大韓民国体育人材開発院の建設工事が全羅南道長興^{ジャンフン}で着工されました。長興郡は体育人材開発院が建設されれば地域の経済発展はもちろん、国際スポーツ都市に飛躍できる土台になるものと期待しています。オ・ソンヨル記者です。

[記者]

青い川と広々とした平野が調和したジョンナムジン長興ダムの敷地で大韓民国体育人材開発院の建設工事が、2024年の完工を目標に着工しました。

イ・ギフン/大韓体育会長：「冬に韓国選手が訓練するために海外にたくさん行くが、こちらは冬には暖かく冬の訓練も可能で立地が他の所に比べてとても良くてここを選びました。」

国費313億ウォンを投入し、サッカー場約20個を合わせた規模で建てられる体育人材開発院には、体育人教育施設と宿泊施設、そして多目的体育館が建てられます。

毎年12万人の専門スポーツ選手が定期的に教育を受け、夏と冬にはキャンプ訓練の場所として使用する計画です。

金ヨンロク/全羅南道知事：「地域経済も活性化され、全羅南道の観光にも大きく貢献できると思います。体育部分に対する投資も大幅に増やして体育人材開発院と一緒に努力するというお話をさせていただきます」

長興郡はスポーツ・マーケティングにも力を注いでいます。

スポーツ産業団を作り、アーチェリー場、ラグビー場、漕艇競技場などを備えた総合スポーツタウンの造成も進めています。

チョン・ジョンソン/長興郡長：「開発院の竣工とともに、すべての大韓民国のスポーツインフラが整えば、この地域は教育、キャンプ訓練と競技が同時に行われる場となるでしょう。」

専門体育人教育の場となる全羅南道長興。

国際スポーツ都市への跳躍とともに地域の雇用創出と消費促進など経済効果も伴うと期待しています。

出典：https://www.ytn.co.kr/_ln/0115_202203190408288739

スポーツ選手 58%が暴力経験、関係団体「人権として評価すべき」

〈丑 V-14〉 スポーツ選手の暴力経験及び認識

質問	運動をしながら殴られた事がある	
	ある	無い
	528	380
技術統計 (n=908)	<p>The chart shows the frequency of responses for the question 'Have you ever been hit while exercising?'. The x-axis is labeled 'Frequency (%)' and ranges from 0 to 100. There are two bars: a blue bar for 'ある' (Yes) at 42% and a red bar for '無い' (No) at 58%.</p>	

運動選手の半分以上が運動をしながら暴力を受け、周囲の暴力・性的暴行の経験事実も知っていることが明らかになった。スポーツ界「ミートゥー」(Me Too=私も被害者だ) 暴露などを経験し、スポーツ選手の人権増進の努力が相次いだ。現場では暴力が依然として「現在進行形」であることを示す結果だ。

国家人権委員会が17日、釜慶大学産学協力団に依頼、提出された「スポーツ人権憲章・ガイドライン整備研究」用役報告書を調べた結果、当該報告書の研究陣は小・中・高・大学の成人・障害者運動選手908人を対象にアンケート調査を実施した。

調査に参加した選手の58%は「運動しながら殴られたことがあるか」という質問に「ある」と答えた。

「運動をしながらセクハラ・性的暴力の被害状況が起きているか」という質問には「非常にそうだ」という回答が26%で最も高かった。57%は「本人や同僚が暴力・セクハラ・性的暴力を経験したことがある」と答えた。

しかし、暴力を経験した後、周辺の家族や同僚、または外部機関に助けを要請したことがないケースが75%に達した。暴力・暴行発生時の対応策と処理に対するマニュアルが「ない」という回答も83%に達した。セクハラ・性的暴力の場合でも対応マニュアルが「ない」という回答が83%だった。

スポーツ人権に関するガイドラインがあることを聞いたことがない、選手・指導者など関係者を対象にした人権教育が実施されない、という回答はそれぞれ27%と29%と最も高い回答率を記録した。「スポーツ分野で人権保護はよくできているか」という質問に「非常にそうではない」という回答比重も26%で最も高かった。

こうした調査結果は、人権委が2010年にスポーツ人権憲章・ガイドラインを採択して12年経ったが、まだ現場で選手が感じる変化は大きくないという証拠だ。2019年体育界の「ミートゥー」事態とその後も続いた暴行事件もこれを裏付ける。

研究チームは、従来のスポーツ人権ガイドラインが暴力・性的暴力・学習権に対する分野別ガイドラインで適用することに限界があるとし、スポーツ人権憲章を中心にいじめ・虐待、暴力・性的暴力、学生選手、性平等、差別禁止に対するそれぞれのガイドラインの整備を進めるべきだと提言した。

また、体育団体・地方体育会の評価に「人権増進」を含め、スポーツ人権憲章・ガイドラインの適用・活用を評価指標として活用し、実効性を高める必要があると述べた。人権委の持続的な履行点検を通じて文化体育観光部・体育団体と有機的な協力など後続措置が必要だとも付け加えた。

出典：<http://news.heraldcorp.com/view.php?ud=20220317000218>

05 OSEN 2022.03.18

スポーツ倫理センター、2022年度「人権監視官」活動開始



スポーツ倫理センター(以下、「倫理センター」、理事長、李ウンジョン)は、2022年度人権監視官(以下「人権見守り」という)を委嘱し、体育界における人権侵害及び不正予防活動を開始した。

倫理センターは18日、ソウル特別市瑞草区のザ・ケイホテルで「2022年度スポーツ倫理センター人権見守り委嘱式」を開催し、人権見守り30人を委嘱した。

李ウンジョン倫理センター理事長と文化体育観光部関係者など40人余りが出席した今回の委嘱式は、理事長の挨拶の言葉を皮切りに、委嘱状授与式、機関および人権擁護の役割紹介、MZ世代理解教育、討論および発表などの順に進められた。

今回委嘱された人権擁護者の中には体育人出身弁護士、警察出身体育教師、国家代表障害者体育人など体育界の特性を深く理解しながら、客観的な視点で体育現場を垣間見ることができる特色ある履歴の専門家が多数含まれている。

委嘱された人権監視活動は今年末までの約10ヵ月間活動する。選手の訓練場と合宿所、スポーツクラブ、大会会場など全国の体育現場を訪問し、スポーツ人権侵害・不正予防及び広報活動を展開する。

障害者水泳国家代表出身の人権監視員の趙ヨンジンさんは「韓国で障害者体育環境が比較的劣悪なのは事実」とし「より良い障害者体育環境づくりのために努力したい」と委嘱の感想を述べた。

続いて体育人出身弁護士の人権を考慮したチャン・グォンス氏も「体育現場を直接訪問し、選手だけでなく監督、管理者など様々なスポーツ関係者の苦情を聞き、すべてのスポーツ関係者に役立つ活動を展開したい」と委嘱の感想を述べた。

李ウンジョン理事長はあいさつの言葉で「人権を考慮するための役割を体育界の現場に限定したくない」とし「皆様の豊かな経験と専門性をもとに、韓国の機関とさらには体育界の発展のための助言を惜しみなくお願いしたい」と述べた。

人権監視チームは昨年、江原道や慶尚北道、忠清南道など、全国各地で開催された10の大会を訪問し、活動を行った。今年は体育大会だけでなく、練習場や合宿所など体育現場を訪れ、選手や指導者、父兄など体育関係者の苦情を聞き、人権侵害および不正要素が確認されれば、倫理センターに関連制度改善勧告を要請する予定だ。

一方、「人権見守り」は「スポーツ界の人々と同等な立場で、スポーツ現場をくまなく観察する人」という意味を持つ人権監視官の外部活動の名称で、従来の「人権監視官」という名称がやや権威的だというスポーツ現場の意見を反映し、先月、内部公募を通じて確定した

出典：<http://osen.mt.co.kr/article/G1111788897>

06 週刊スポーツニュース

スポーツ費用を分けて効果をアップ・・・忠清 4 銃士、共生の領域を広げる

https://go.seoul.co.kr/news/newsView.php?id=20220321012006&wlog_tag3=naver

利川市南部圏複合文化スポーツセンター建設事業着工

<http://www.kyeongin.com/main/view.php?key=20220320010003814>

スターボックス、昌原 NC のホーム球場に出店・・・スポーツマーケティング「拡張」

<http://www.shinailbo.co.kr/news/articleView.html?idxno=1528875>

コロナで社会的孤立去最高・・・国内旅行・スポーツ観戦が半分に

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20220315080000002?input=1195m>

米国、北朝鮮の労働力を活用した中国スポーツウェア輸入禁止

https://www.ytn.co.kr/_ln/0104_202203161140017962

仁川広域市体育会、第 2 代スポーツ公正委員会委員委嘱

<http://www.incheonilbo.com/news/articleView.html?idxno=1136005>

スポーツに浸透した AI 中継・・・「KT 5G を接続したら、より正確で刺激的」

<https://www.dailian.co.kr/news/view/1094770/?sc=Naver>

江原道、雪のない国のウィンタースポーツ青少年選手のキャンプ訓練支援

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20220318049800062?input=1195m>

古城に国際サッカー場規模のエアドーム登場・・・スポーツマーケティングで活性化

<http://www.busan.com/view/busan/view.php?code=2022031913181545099>

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。
私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。
体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳 : 佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー (資料室) <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>